



1. ミュンヘンの知恵と贅沢を
2. これからの土木技術者
3. 自然のエネルギーを電力に

1. 東京港の防波堤内側約 190 万 m² と大井埠頭（その 2）約 110 万 m² の埋立計画が具体化しようとしている。この埋立は土地利用そのものに目的があるのではなく、都市廃棄物の捨場を確保するための埋立である点で、きわめて注目すべきものであろう。

東京区部に発生する都市廃棄物は昭和 47～60 年に約 3 億 7 000 万 m³（一般廃棄物 1 億 2 000 万 m³，建設残土 2 億 5 000 万 m³）と推定されており、埋立計画は用途のない建設残土と焼却能力を上回る一般廃棄物の一部を、とりあえずこの埋立により処分しようとするものである。輸送技術の革新のテンポは急であり、船舶等の変化は港湾形態にも影響を及ぼしている今日、港湾への要請が不明のまま空間資源としての水面を埋立ててしまえば、将来に禍根を残さないであろうか。

生活の変化と都市改造の進展に伴って、都市廃棄物、なかでも建設残土の量は今後ますます増大するであろう。この量の減少をはかることも必要であるが、いたずらに海に捨込むことなく、その有効利用も考慮した都市改造を進めるべきであろう。第二次大戦による瓦礫の捨場に芝生を植付け「オリンピックの丘」としたミュンヘンの知恵と贅沢が、いまのわが国には許されてもよいと思うがどうであろうか。 [C]

2. 来年度予算編成の記事が新聞紙上を賑わす時期になってきた。今回は田中首相の基本政策である日本列島改造推進のための政策が目白押しに並び、財源の確保と限られた予算内で何から手をつけるべきかという政策間調整の難航が予想されている。

これまでの公共投資が、経済社会の変化に十分適応できないために、好ましからぬ結果をもたらしたという皮肉な例もあり、国民の欲求変化に合わせた先取り感覚の必要性が叫ばれている。

このような社会情勢下で、時代が土木工学に要請している責務は、長期的視野にたった公共投資の優先順位を決定するため、客観的評価の一翼をになうことであると考えるのは思い上がりであろうか。このニーズによく応えるためには、構造、機能、経済効果の追求のみならず、環境保全等の社会的側面をも評価できる能力を養成する必要があるであろう。

個々のエンジニアは、技術の急速な進歩に遅れぬよう、ますますスペシャリストたる資質を要求されるとともに、社会的要求や建設物と周辺環境の関係をよく考慮するといった、ゼネラリスト的資質も要求され、単に土木工学の分野のみならず、広く他の分野と協調した活動が、より多く望まれてくるのではないだろうか。 [S]

3. 近年、夏になり暑い日が続くと問題となるのが、水不足、電力不足である。今年は雨量が多かったため、水不足はまぬかれたが、電力はかなり不足したようである。

これは、最近冷房装置が事務所、工場はもちろん、各家庭にも急速に普及したため、夏期における電力需要が急速に伸びたのに反し、発電所、とくに火力発電所の建設が公害問題の深刻化のため困難となり、電力の供給が追いつかなくなったためである。

今後、技術開発、立地条件等を十分考慮したうえでの公害のない火力発電施設の建設はもちろん必要であろうが、完全に公害問題が解決されたとしても、石油資源の問題から、将来、いままでのような火力発電の急激な増加は望めないだろう。原子力発電や揚水式発電等による水力の再開を進めるとともに、消費は美德という考えをすてて、エネルギーの有効利用を押し進める必要があるであろう。それとともに、自然のエネルギー、すなわち、太陽エネルギー、海洋エネルギーを電力に変える技術を開発しなければならない。太陽電池、潮汐、波力による発電、温度差発電など研究が進められているが、今後の実用化の面において、土木技術者の果す役割は非常に大きいのではなからうか。大いなる努力を望むところである。 [C]

Vol. 57—8 号から 10 号までの本欄の執筆は、下記の編集委員が担当しました。

J. 加来照俊, S. 大槻信義, C. 峯本 守